

(貸借対照表等の監査等)

第四十六条の二十五 監事設置清算法人においては、前条第一項の貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書は、厚生労働省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

2 清算人会設置法人においては、前条第一項の貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書(前項の規定の適用がある場合にあつては、同項の監査を受けたもの)は、清算人会の承認を受けなければならない。

(貸借対照表等の備置き及び閲覧等)

第四十六条の二十六 清算法人は、第四十六条の二十四第一項に規定する各清算事務年度に係る貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書(前条第一項の規定の適用がある場合にあつては、監査報告を含む。以下この条において「貸借対照表等」という。)を、定期評議員会の日の一週間前の日(第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財團法人に関する法律第一百九十四条第一項の場合にあつては、同項の提案があつた日)からその主たる事務所の所在地における清算結了の登記の時までの間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

2 評議員及び債権者は、清算法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該清算法人の定めた費用を支払わなければならない。

1 貸借対照表等が書面をもつて作成されているときは、当該書面の閲覧の請求

2 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

3 貸借対照表等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したもののが閲覧の請求

4 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて清算法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求(貸借対照表の提出等)

第四十六条の二十七 次の各号に掲げる清算法人においては、清算人は、当該各号に定める貸借対照表及び事務報告を定期評議員会に提出し、又は提供しなければならない。

1 監事設置清算法人(清算人会設置法人を除く) 第四十六条の二十五第一項の監査を受けた

2 清算人会設置法人 第四十六条の二十五第二項の承認を受けた貸借対照表及び事務報告

3 前二号に掲げるものの以外の清算法人 第四十六条の二十四第一項の貸借対照表及び事務報告

2 前項の規定により提出され、又は提供された貸借対照表は、定期評議員会の承認を受けなければならない。

3 清算人は、第一項の規定により提出され、又は提供された事務報告の内容を定期評議員会に報告しなければならない。(貸借対照表等の提出命令)

第四十六条の二十八 裁判所は、申立てにより又は職権で、訴訟の当事者に対し、第四十六条の二十一第一項の貸借対照表及びその附属明細書の全部又は一部の提出を命ずることができる。

(適用除外) 第四十六条の二十九 第四節第三款(第四十五条の二十七第四項及び第四十五条の三十二から第四十五条の三十四までを除く)の規定は、清算法人については、適用しない。

第四目 債務の弁済等
第五目 残余財産の帰属
第六目 清算事務の終了等

(債務の弁済の制限)

第四十六条の三十一 清算法人は、前条第一項の期間内は、債務の弁済をすることができない。この場合において、清算法人は、その債務の不履行によつて生じた責任を免れることができない。

2 前項の規定にかかわらず、清算法人は、前条第一項の期間内であつても、裁判所の許可を得て、少額の債権、清算法人の財産につき存する担保権によつて担保される債権その他これを弁済しても他の債権者を害するおそれがない債権に係る債務について、その弁済をすることができる。この場合において、当該許可の申立ては、清算人が二人以上あるときは、その全員の同意によつてしなければならない。

(条件付債権等に係る債務の弁済)

第四十六条の三十二 清算法人は、条件付債権、存続期間が不確定な債権その他その額が不確定な債権に係る債務を弁済することができます。この場合においては、これらの債権を評価させるため、裁判所に対し、鑑定人の選任の申立てをしなければならない。

2 前項の場合には、清算法人は、同項の鑑定人の評価に従い同項の債権に係る債務を弁済しなければならない。

3 第一項の鑑定人の選任の手続に関する費用は、清算法人の負担とする。当該鑑定人による鑑定のための呼出し及び質問に関する費用についても、同様とする。

(債務の弁済前ににおける残余財産の引渡しの制限)

第四十六条の三十三 清算法人は、当該清算法人の債務を弁済した後でなければ、その財産の引渡しをすることができない。ただし、その存否又は額について争いのある債権に係る債務についてその弁済をするために必要と認められる財産を留保した場合は、この限りでない。

(清算からの除斥)

第四十六条の三十四 清算法人の債権者(判明している債権者を除く)であつて第四十六条の三十一第一項の期間内にその債権の申出をしなかつたものは、清算から除斥される。

2 前項の規定により清算から除斥された債権者は、引渡しがされていない残余財産に對してのみ、弁済を請求することができる。

(第四十七条の前に次の目名を付する。

第五目 残余財産の帰属

第四十七条の見出しを削り、同条第一項中「合併」の下に「合併により当該社会福祉法人が消滅する場合に限る」を加える。

第四十七条の四から第四十七条の七までを削り、第四十七条の三を第四十七条の五とし、第四十条の二を第四十七条の四とし、第四十七条の次に次の目名及び二条を加える。

第六目 清算事務の終了等

第四十七条の二 清算法人は、清算事務が終了したときは、遅滞なく、厚生労働省令で定めるところにより、決算報告を作成しなければならない。

2 清算人会設置法人においては、決算報告は、清算人会の承認を受けなければならない。

3 清算人は、決算報告(前項の規定の適用がある場合にあつては、同項の承認を受けたもの)を評議員会に提出し、又は提供し、その承認を受けなければならない。

4 前項の承認があつたときは、任務を怠つたことによる清算人の損害賠償の責任は、免除されたものとみなす。ただし、清算人の職務の執行に關し不正の行為があつたときは、この限りでない。

(帳簿資料の保存)

第四十七条の三 清算人（清算人会設置法人にあつては、第四十六条の十七第七項各号に掲げる清算人）は、清算法人の主たる事務所の所在地における清算結了の登記の時から十年間、清算法人の帳簿並びにその事業及び清算に関する重要な資料（以下この条において「帳簿資料」という）を保存しなければならない。

2 裁判所は、利害関係人の申立てにより、前項の清算人に代わって帳簿資料を保存する者を選任することができる。この場合においては、同項の規定は、適用しない。

3 前項の規定により選任された者は、清算法人の主たる事務所の所在地における清算結了の登記の時から十年間、帳簿資料を保存しなければならない。

4 第二項の規定による選任の手続に関する費用は、清算法人の負担とする。

第四十七条の八 第二項中「第四十七条の五及び第四十七条の六」を「第四十六条の十三」に改め、同条を第四十七条の六とし、同条の次に次の一条、款名及び目名を加える。

(準用規定)

第四十七条の七 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二百八十七条第一項、第二百八十一条、第二百八十九条（第一号、第二号及び第四号に係る部分に限る）、第二百九十条、第二百九十二条（第二号に係る部分に限る）、第二百九十三条（第一号及び第四号に係る部分に限る）、第二百九十四条及び第二百九十五条の規定は、社会福祉法人の解散及び清算について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第三款 合併

第一目 通則

第四十八条の見出しを削り、同条に後段として次のように加える。

この場合には、合併をする社会福祉法人は、合併契約を締結しなければならない。

第四十八条の次に次の目名を付する。

第二目 吸収合併

第四十九条から第五十四条までを次のように改める。

(吸収合併契約)

第四十九条 社会福祉法人が吸収合併（社会福祉法人が他の社会福祉法人とする合併であつて、合併により消滅する社会福祉法人の権利義務の全部を合併後存続する社会福祉法人に承継させるものをいう。以下この目及び第一百三十三条第十一号において同じ。）をする場合には、吸収合併契約において、吸収合併後存続する社会福祉法人（以下この目において「吸収合併存続社会福祉法人」という）及び吸収合併により消滅する社会福祉法人（以下この目において「吸収合併消滅社会福祉法人」という。）の名称及び住所その他厚生労働省令で定める事項を定めなければならない。

（吸収合併の効力の発生等）

第五十条 社会福祉法人の吸収合併は、吸収合併存続社会福祉法人の主たる事務所の所在地において合併の登記をすることによつて、その効力を生ずる。

2 吸収合併存続社会福祉法人は、吸収合併の登記の日に、吸収合併消滅社会福祉法人の一切の権利義務（当該吸収合併消滅社会福祉法人がその行う事業に関し行政庁の認可その他の处分に基づいて有する権利義務を含む。）を承継する。

3 吸収合併は、所轄庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。

（第三十二条の規定は、前項の認可について準用する。）

（吸収合併契約に関する書面等の備置き及び閲覧等）

第五十一条 吸収合併消滅社会福祉法人は、次条の評議員会の日の二週間前の日（第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第一百九十四条第一項の場合においては、同項の提案があつた日）から吸収合併の登記の日後六月を経過する日までの間に、吸収合併契約の内容その他厚生労働省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

- 2 吸収合併存続社会福祉法人の評議員及び債権者は、吸収合併存続社会福祉法人に対して、その業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該吸収合併消滅社会福祉法人の定めた費用を支払わなければならぬ。

 - 一 前項の書面の閲覧の請求
 - 二 前項の書面の謄本又は抄本の交付の請求
 - 三 前項の電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定めた方法により表示したものとの閲覧の請求
 - 四 前項の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて吸収合併消滅社会福祉法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求
 - （吸収合併契約の承認）
 - 第五十二条 吸収合併消滅社会福祉法人は、評議員会の決議によつて、吸収合併契約の承認を受けなければならない。
 - （債権者の異議）
 - 第五十三条 吸収合併消滅社会福祉法人は、第五十条第三項の認可があつたときは、次に掲げる事項を官報に公告し、かつ、判明している債権者には、各別にこれを催告しなければならない。ただし、第四号の期間は、二月を下ることができない。

 - 一 吸収合併をする旨
 - 二 吸収合併存続社会福祉法人の名称及び住所
 - 三 吸収合併消滅社会福祉法人及び吸収合併存続社会福祉法人の計算書類（第四十五条の二十七第二項に規定する計算書類をいう。以下この款において同じ。）に関する事項として厚生労働省令で定めるもの
 - 四 債権者が一定の期間内に異議を述べることができる旨
 - 五 債権者が前項第四号の期間内に異議を述べなかつたときは、当該債権者は、当該吸収合併について承認をしたものとみなす。
 - 六 債権者が第一項第四号の期間内に異議を述べたときは、吸収合併消滅社会福祉法人は、当該債権者に対し、弁済し、若しくは相当の担保を提供し、又は当該債権者に弁済を受けさせることを目的として信託会社等（信託会社及び信託業務を営む金融機関（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。）をいう。以下同じ。）に相当の財産を信託しなければならない。ただし、当該吸収合併をしても当該債権者を害するおそれがないときは、この限りでない。
 - （吸収合併契約に関する書面等の備置き及び閲覧等）
 - 第五十四条 吸収合併存続社会福祉法人は、次条第一項の評議員会の日の二週間前の日（第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第一百九十四条第一項の場合においては、同項の提案があつた日）から吸収合併の登記の日後六月を経過する日までの間に、吸収合併契約の内容その他厚生労働省令で定めた費用を支払わなければならぬ。
 - （吸収合併存続社会福祉法人の評議員及び債権者は、吸収合併存続社会福祉法人に対して、その業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該吸収合併存続社会福祉法人の定めた費用を支払わなければならぬ。）

- 一 前項の書面の閲覧の請求
- 二 前項の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 前項の電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものとの閲覧の請求

四 前項の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて吸収合併存続社会福祉法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

第五十四条の次に次の三条、一目及び目名を加える。

(吸収合併契約の承認)

第五十四条の二 吸収合併存続社会福祉法人は、評議員会の決議によつて、吸収合併契約の承認を受けなければならない。

(債権者の異議)

第五十四条の三 吸収合併存続社会福祉法人は、第五十条第三項の認可があつたときは、次に掲げることの要領による事項を官報に公告し、かつ、判明している債権者には、各別にこれを催告しなければならない。

ただし、第四号の期間は、二月を下ることができない。

一 吸収合併をする旨

二 吸収合併存続社会福祉法人の名称及び住所

三 吸収合併存続社会福祉法人及び吸収合併消滅社会福祉法人の計算書類に関する事項として厚生労働省令で定めるもの

四 債権者が一定の期間内に異議を述べることができる旨

2 債権者が前項第四号の期間内に異議を述べなかつたときは、当該債権者は、当該吸収合併について承認をしたものとみなす。

3 債権者が第一項第四号の期間内に異議を述べたときは、吸収合併存続社会福祉法人は、当該債権者に対し、弁済し、若しくは相当の担保を提供し、又は当該債権者に弁済を受けさせることを目的として信託会社等に相当の財産を信託しなければならない。ただし、当該吸収合併をしても当該債権者を害するおそれがないときは、この限りでない。

(吸収合併に関する書面等の備置き及び閲覧等)

第五十四条の四 吸収合併存続社会福祉法人は、吸収合併の登記の日後遅滞なく、吸収合併により吸収合併存続社会福祉法人が承継した吸収合併消滅社会福祉法人の権利義務その他の吸収合併に関する事項として厚生労働省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録を掲げる事項を記載する。

2 吸収合併存続社会福祉法人は、吸収合併の登記の日から六月間、前項の書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

3 吸収合併存続社会福祉法人の評議員及び債権者は、吸収合併存続社会福祉法人に対する請求の要領による事項として厚生労働省令で定める方法により表示したものとの閲覧しなければならない。

2 第一項の書面の閲覧の請求

2 第一項の書面の贈本又は抄本の交付の請求

3 第一項の電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものとの閲覧

(新設合併契約)
第三回 新設合併

第五十四条の五 二以上の社会福祉法人が新設合併(二以上の社会福祉法人がする合併であつて、合併により消滅する社会福祉法人の権利義務の全部を合併により設立する社会福祉法人に承継させるものをいう。以下この目及び第百三十三条第十一号において同じ。)をする場合には、新設合併契約において、次に掲げる事項を定めなければならない。

一 新設合併により消滅する社会福祉法人(以下この目において「新設合併消滅社会福祉法人」という。)の名称及び住所

二 新設合併により設立する社会福祉法人(以下この目において「新設合併設立社会福祉法人」という。)の目的、名称及び主たる事務所の所在地

三 前号に掲げるもののほか、新設合併設立社会福祉法人の定款で定める事項

四 前号に掲げる事項のほか、厚生労働省令で定める事項
(新設合併の効力の発生等)

第五十四条の六 新設合併設立社会福祉法人は、その成立の日に、新設合併消滅社会福祉法人の一切の権利義務(当該新設合併消滅社会福祉法人がその行う事業に関し行政庁の認可その他の処分に基づいて有する権利義務を含む。)を承継する。

2 新設合併は、所轄庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。

3 第三十二条の規定は、前項の認可について準用する。

(新設合併契約に関する書面等の備置き及び閲覧等)

第五十四条の七 新設合併消滅社会福祉法人は、次条の評議員会の日の二週間前の日(第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財團法人に関する法律第一百九十四条第一項の場合にあつては、同項の提案があつた日)から新設合併設立社会福祉法人の成立の日までの間、新設合併契約の内容その他厚生労働省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

2 新設合併消滅社会福祉法人の評議員及び債権者は、新設合併消滅社会福祉法人に対して、その業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該新設合併消滅社会福祉法人の定めた費用を支払わなければならぬ。

1 前項の書面の閲覧の請求

2 前項の書面の贈本又は抄本の交付の請求

3 前項の電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものとの閲覧の請求

4 前項の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて新設合併消滅社会福祉法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求
(新設合併契約の承認)

第五十四条の八 新設合併消滅社会福祉法人は、評議員会の決議によつて、新設合併契約の承認を受けなければならない。

2 第一項の書面の閲覧の請求

2 第一項の書面の贈本又は抄本の交付の請求

3 第一項の電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものとの閲覧

4 第一項の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて新設合併消滅社会福祉法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求
(債権者の異議)

第五十四条の九 新設合併消滅社会福祉法人及び新設合併設立社会福祉法人の名称及び住所

2 他の新設合併消滅社会福祉法人及び新設合併設立社会福祉法人の名称及び住所

3 新設合併消滅社会福祉法人の計算書類に関する事項として厚生労働省令で定めるもの

4 債権者が一定の期間内に異議を述べることができる旨

2 債権者が前項第四号の期間内に異議を述べなかつたときは、当該債権者は、当該新設合併について承認したものとみなす。

3 債権者が第一項第四号の期間内に異議を述べたときは、新設合併消滅社会福祉法人は、当該債権者に対し、弁済し、若しくは相当の担保を提供し、又は当該債権者に弁済を受けさせることを目的として信託会社等に相当の財産を信託しなければならない。ただし、当該新設合併をしても当該債権者を害するおそれがないときは、この限りでない。

(設立の特別)

第五十四条の十 第三十二条、第三十三条及び第三十五条の規定は、新設合併設立社会福祉法人の設立については、適用しない。

2 新設合併設立社会福祉法人の定款は、新設合併消滅社会福祉法人が作成する。この場合においては、第三十一条第一項の認可を受けることを要しない。

(新設合併に関する書面等の備置き及び閲覧等)

第五十四条の十一 新設合併設立社会福祉法人は、その成立の日後遅滞なく、新設合併により新設合併設立社会福祉法人が承継した新設合併消滅社会福祉法人の権利義務その他の新設合併に関する事項として厚生労働省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録を作成しなければならない。

2 新設合併設立社会福祉法人は、その成立の日から六月間、前項の書面又は電磁的記録及び新設合併契約の内容その他厚生労働省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

3 新設合併設立社会福祉法人の評議員及び債権者は、新設合併設立社会福祉法人に対して、その業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該新設合併設立社会福祉法人の定めた費用を支払わなければならぬ。

一 前項の書面の閲覧の請求

二 前項の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 前項の電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものとの閲覧の請求

四 前項の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて新設合併設立社会福祉法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

第四目 合併の無効の訴え

第五十五条を次のように改める。

第五十五条 一般社団法人及び一般財團法人に関する法律第二百六十四条第一項(第二号及び第三号に係る部分に限る)及び第二項(第二号及び第三号に係る部分に限る)、第二百六十九条(第二号及び第三号に係る部分に限る)、第二百七十七条、第二百七十七条第一項及び第三項、第二百七十二条から第二百七十五条まで並びに第二百七十七条の規定は、社会福祉法人の合併の無効の訴えについて準用する。この場合において、同法第二百六十四条第二項第二号中「社員等であつた者」とあるのは「評議員等(評議員、理事、監事又は清算人をいう。以下同じ。)であつた者」と「社員等」とあるのは「評議員等」と、同項第三号中「社員等」とあるのは「評議員等」と読み替えるものとするほか、必要な技術的説替えは、政令で定める。

第六章中第四節を第六節とし、同節の次に次の二節を加える。

(社会福祉充実計画の承認)

第七節 社会福祉充実計画

第五十五条の二 社会福祉法人は、毎会計年度において、第一号に掲げる額が第二号に掲げる額を超えるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該会計年度の前会計年度の末日(同号において「基準日」という)において現に行つてある社会福祉事業若しくは公益事業(以下この項及び第三項第一号において「既存事業」という)の充実又は既存事業以外の社会福祉事業若しくは公益事業(同項第一号において「新規事業」という)の実施に関する計画(以下「社会福祉充実計画」という)を作成し、これを所轄庁に提出して、その承認を受けなければならない。ただし、当該会計年度前の会計年度において作成した第十一項に規定する承認社会福祉充実計画の実施期間中は、この限りでない。

一 当該会計年度の前会計年度に係る貸借対照表の資産の部に計上した額から負債の部に計上した額を控除して得た額

二 基準日において現に行つてある事業を継続するために必要な財産の額として厚生労働省令で定めるところにより算定した額

三 前項の承認の申請は、第五十九条の規定による届出と同時に行わなければならない。

2 社会福祉充実事業計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 既存事業(充実する部分に限る)又は新規事業(以下この条において「社会福祉充実事業」という)の規模及び内容

二 社会福祉充実事業を行つた区域(以下この条において「事業区域」という)

三 社会福祉充実事業の実施に要する費用の額(第五項において「事業費」という)

4 第一項第一号に掲げる額から同項第二号に掲げる額を控除して得た額(第五項及び第九項第一号において「社会福祉充実残額」という)

5 社会福祉充実計画の実施期間

6 その他厚生労働省令で定める事項

4 社会福祉法人は、前項第一号に掲げる事項の記載に当たつては、厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる事業の順にその実施について検討し、行う事業を記載しなければならない。

一 社会福祉事業又は公益事業(第二条第四項第四号に掲げる事業を除く。)

二 公益事業(第二条第四項第四号に掲げる事業を除き、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする事業区域の住民に対し、無料又は低額な料金で、その需要に応じた福祉サービスを提供するものに限る。第六項及び第九項第三号において「地域公益事業」という)

三 公益事業(前二号に掲げる事業を除く。)

5 社会福祉法人は、社会福祉充実計画の作成に當たつては、事業費及び社会福祉充実残額について、公認会計士、税理士その他財務に関する専門的な知識経験を有する者として厚生労働省令で定める者の意見を聴かなければならぬ。

6 社会福祉法人は、地域公益事業を行う社会福祉充実計画の作成に當たつては、当該地域公益事業の内容及び事業区域における需要について、当該事業区域の住民その他の関係者の意見を聴かなければならぬ。

7 社会福祉充実計画は、評議員会の承認を受けなければならない。

8 所轄庁は、社会福祉法人に対する需要について、当該事業区域の住民その他の関係者の意見を聴かなければならぬ。

9 所轄庁は、第一項の承認の申請があつた場合において、当該申請に係る社会福祉充実計画が、次の各号に掲げる要件のいずれにも適合するものであると認めるときは、その承認をするものとする。

一 社会福祉充実事業として記載されている社会福祉事業又は公益事業の規模及び内容が、社会福祉充実残額に照らして適切なものであること。

- 二 社会福祉充実事業として社会福祉事業が記載されている場合にあつては、その規模及び内容が、当該社会福祉事業に係る事業区域における需要及び供給の見通しに照らして適切なものであること。
- 三 社会福祉充実事業として地域公益事業が記載されている場合にあつては、その規模及び内容が、当該地域公益事業に係る事業区域における需要に照らして適切なものであること。
- 四 その他厚生労働省令で定める要件に適合するものであること。
- 10 所轄庁は、社会福祉充実計画が前項第二号及び第三号に適合しているかどうかを調査するため必要があると認めるときは、関係地方公共団体の長に対して、資料の提供その他必要な協力を求めることができる。
- 11 第一項の承認を受けた社会福祉法人は、同項の承認があつた社会福祉充実計画(次条第一項の変更の承認があつたときは、その変更後のもの。同項及び第五十五条の四において「承認社会福祉充実計画」という。)に従つて事業を行わなければならない。
- (社会福祉充実計画の変更)
- 第五十五条の三 前条第一項の承認を受けた社会福祉法人は、承認社会福祉充実計画の変更をしようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、あらかじめ、所轄庁の承認を受けなければならない。ただし、厚生労働省令で定める軽微な変更については、この限りでない。
- 2 前条第一項の承認を受けた社会福祉法人は、前項ただし書の厚生労働省令で定める軽微な変更をしたときは、厚生労働省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を所轄庁に届け出なければならない。
- 3 前条第三項から第十項までの規定は、第一項の変更の申請について準用する。
- (社会福祉充実計画の終了)
- 第五十五条の四 第五十五条の二第一項の承認を受けた社会福祉法人は、やむを得ない事由により承認社会福祉充実計画に従つて事業を行うことが困難であるときは、厚生労働省令で定めるところにより、あらかじめ 所轄庁の承認を受けて、当該承認社会福祉充実計画を終了することができる。
- 第六章第三節の次に次の二節を加える。
- 第四節 計算
- 第一款 会計の原則等
- 第四十五条の二十三 社会福祉法人は、厚生労働省令で定める基準に従い、会計処理を行わなければならない。
- 2 社会福祉法人の会計年度は、四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終わるものとする。
- 第二款 会計帳簿
- (会計帳簿の作成及び保存)
- 第四十五条の二十四 社会福祉法人は、厚生労働省令で定めるところにより、適時に、正確な会計帳簿を作成しなければならない。
- 2 社会福祉法人は、会計帳簿の閉鎖の時から十年間、その会計帳簿及びその事業に関する重要な資料を保存しなければならない。
- (会計帳簿の閲覧等の請求)
- 第四十五条の二十五 評議員は、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。
- 1 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもつて作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- 2 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものとの閲覧又は謄写の請求

(会計帳簿の提出命令)

第四十五条の二十六 裁判所は、申立てにより又は職権で、訴訟の当事者に対し、会計帳簿の全部又は一部の提出を命ずることができる。

第三款 計算書類等の作成及び保存

第四十五条の二十七 社会福祉法人は、厚生労働省令で定めるところにより、各会計

る貸借対照表を作成しなければならない。

2 社会福祉法人は、毎会計年度終了後三月以内に、厚生労働省令で定めるところにより、各会計年度に係る計算書類(貸借対照表及び収支計算書をいう。以下この款において同じ。)及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

3 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもつて作成することができしなければならない。

4 社会福祉法人は、計算書類を作成した時から十年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

(計算書類等の監査等)

第四十五条の二十八 前条第二項の計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、厚生労働省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、会計監査人設置社会福祉法人においては、次の各号に掲げるものは、厚生労働省令で定めるところにより、当該各号に定める者の監査を受けなければならない。

一 前条第二項の計算書類及びその附属明細書 監事及び会計監査人

二 前条第二項の事業報告及びその附属明細書 監事

3 第一項又は前項の監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会の承認を受けなければならない。

(計算書類等の評議員への提供)

第四十五条の二十九 理事は、定時評議員会の招集の通知に際して、厚生労働省令で定めるところにより、評議員に対し、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告並びに監査報告(同条第二項の規定の適用がある場合にあつては、会計監査報告を含む。)を提供しなければならない。

(計算書類等の定期評議員会への提出等)

第四十五条の三十 理事は、第四十五条の二十八第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告を定期評議員会に提出し、又は提供しなければならない。

2 前項の規定により提出され、又は提供された計算書類は、定期評議員会の承認を受けなければならない。

3 理事は、第一項の規定により提出され、又は提供された事業報告の内容を定期評議員会に報告しなければならない。

(会計監査人の設置社会福祉法人の特則)

第四十五条の三十一 会計監査人設置社会福祉法人については、第四十五条の二十八第三項の承認を受けた計算書類が法令及び定款に従い社会福祉法人の財産及び収支の状況を正しく表示しているものとして厚生労働省令で定める要件に該当する場合には、前条第二項の規定は、適用しない。この場合においては、理事は、当該計算書類の内容を定期評議員会に報告しなければならない。

(計算書類等の備置き及び閲覧等)

第四十五条の三十二 社会福祉法人は、計算書類等（各会計年度に係る計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書並びに監査報告（第四十五条の二十八第二項の規定の適用がある場合にあつては、会計監査報告を含む。）を、定時評議員会の日の二週間前の日（第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財團法人に関する法律第一百四条第一項の場合にあつては、同項の提案があつた日）から五年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

2 社会福祉法人は、計算書類等の写しを、定時評議員会の日の二週間前の日（第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財團法人に関する法律第一百四条第一項の場合にあつては、同項の提案があつた日）から三年間、その従たる事務所に備え置かなければならない。

ただし、計算書類等が電磁的記録で作成されている場合であつて、従たる事務所における次項第三号及び第四号並びに第四項第二号に掲げる請求に応じることを可能とするための措置として厚生労働省令で定めるものをとつているときは、この限りでない。

3 評議員及び債権者は、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該社会福祉法人の定めた費用を支払わなければならない。

1 計算書類等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 計算書類等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものとの閲覧の請求

4 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて社会福祉法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

4 何人（評議員及び債権者を除く。）も、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該社会福祉法人は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

1 計算書類等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

二 計算書類等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものとの閲覧の請求

4 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて社会福祉法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

4 何人（評議員及び債権者を除く。）も、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該社会福祉法人は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

1 計算書類等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 計算書類等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものとの閲覧の請求

4 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて社会福祉法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

4 何人（評議員及び債権者を除く。）も、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該社会福祉法人は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

1 財産目録等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 財産目録等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

4 財産目録等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

2 前項各号に掲げる書類（以下この条において「財産目録等」という。）は、電磁的記録をもつて作成することができる。

3 何人も、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、財産目録等について、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該社会福祉法人は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

1 財産目録等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

2 前項各号に掲げる書類（以下この条において「財産目録等」という。）は、電磁的記録をもつて作成することができる。

3 何人も、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、財産目録等について、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該社会福祉法人は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

第九十五条の見出しを「〔関係機関等との連携〕に改め、同条中「前条に規定する」を「前条各号に掲げる」に改め「当たつては」の下に「地方公共団体、公共職業安定所その他の関係機関及び」を加え、同条の次に次の四条を加える。

(情報の提供の求め)

第九十五条の二 都道府県センターは、都道府県その他の官公署に対し、第九十四条第七号に掲げる業務を行うために必要な情報の提供を求めることができる。

(介護福祉士等の届出等)

第九十五条の三 社会福祉事業等従事者（介護福祉士その他厚生労働省令で定める資格を有する者に限る。次項において同じ。）は、離職した場合その他の厚生労働省令で定める場合には、住所、氏名その他の厚生労働省令で定める事項を、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県センターに届け出るよう努めなければならない。

2 社会福祉事業等従事者は、前項の規定により届け出た事項に変更が生じた場合には、厚生労働省令で定めるところにより、その旨を都道府県センターに届け出るよう努めなければならない。

3 社会福祉事業等を経営する者その他厚生労働省令で定める者は、前二項の規定による届出が適切に行われるよう努めなければならない。

(秘密保持義務)

第九十五条の四 都道府県センターの役員若しくは職員又はこれらの者であつた者は、正当な理由がないのに、第九十四条各号に掲げる業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(業務の委託)

第九十五条の五 都道府県センターは、第九十四条各号（第六号を除く。）に掲げる業務の一部を厚生労働省令で定める者に委託することができる。

2 前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であつた者は、正当な理由がないのに、当該委託に係る業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 第九十七条中「第九十四条に規定する」を「第九十四条各号に掲げる」に改める。

第九十八条第二項中「前項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項中「第九

十三条第一項の規定による」及び「（以下この条において「指定」という。）を削り、同項第一号中

「第九十四条に規定する」を「第九十四条各号に掲げる」に改め、同項を同条第二項とし、同条に

第一項として次の一項を加える。

都道府県知事は、都道府県センターが次の各号のいずれかに該当するときは、第九十三条第一項の規定による指定（以下この条において「指定」という。）を取り消さなければならない。

一 第九十四条第六号に掲げる業務に係る無料の職業紹介事業につき、職業安定法第三十三条第一項の許可を取り消されたとき。

二 職業安定法第三十三条第三項に規定する許可の有効期間（当該許可の有効期間について、同条第四項において準用する同法第三十二条の六第二項の規定による更新を受けたときにおいては、当該更新を受けた許可の有効期間）の満了後、同法第三十三条第四項において準用する同法第三十二条の六第二項に規定する許可の有効期間を受けていないとき。

三百三十三条第一項から第五項まで、第九十条第一項中「第九十三条第二項から第四項まで」を「第九十三条第三項から第五項まで、第九

五条の四」に、「第九十三条第二項」を「第九十三条第三項」に、「前項」を「第一項」に、「第九

十七条」を「第九十五条の四中「第九十四条各号」とあるのは、「第一百条各号」と、第九十七条に改める。

五百六十一条中「第九十三条第二項から第四項まで」を「第九十三条第三項から第五項まで、第九

十六条第一項」を「第九十五条の四中「第九十四条各号」とあるのは、「第一百二条各号」と、第九十

六条第一項」に改める。

五百六十一条中「第九十三条第二項から第四項まで」を「第九十三条第三項から第五項まで、第九

六条第一項」に改める。

五百六十一条中「第三十六条第四項各号」を「第四十条第一項各号」に改める。

第十二章中百三十一条の前に次の五条を加える。

五百三十一条の二 次に掲げる者が、自己若しくは第三者の利益を図り又は社会福祉法人に損害を加える目的で、その任務に背く行為をし、当該社会福祉法人に財産上の損害を加えたときは、七年以下の懲役若しくは五百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 評議員、理事又は監事

二 民事保全法第五十六条に規定する仮処分命令により選任された評議員、理事又は監事の職務を代行する者

三 第四十二条第二項又は第四十五条の六第二項（第四十五条の十七第三項において準用する場合を含む。）の規定により選任された一時評議員、理事、監事又は理事長の職務を行うべき者

四 第四十六条の十一第七項において準用する一般社団法人及び一般財團法人に関する法律第七十一条第二項の規定により選任された一時代表清算人の職務を行うべき者

五 第四十六条の七第三項において準用する一般社団法人及び一般財團法人に関する法律第七十一条第二項の規定により選任された一時清算法人の評議員の職務を行うべき者

一 清算人

二 民事保全法第五十六条に規定する仮処分命令により選任された清算人の職務を代行する者

三 第四十六条の七第三項において準用する一般社団法人及び一般財團法人の監事の職務を行うべき者

四 第四十六条の十一第七項において準用する一般社団法人及び一般財團法人に関する法律第七十一条第二項の規定により選任された一時代表清算人の職務を行うべき者

五 第四十六条の七第三項において準用する一般社団法人及び一般財團法人に関する法律第七十一条第二項の規定により選任された一時清算法人の評議員の職務を行うべき者

一 第百三十条の三 次に掲げる者が、その職務に関して、不正の請託を受けて、財産上の利益を收受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、五年以下の懲役又は五百万円以下の罰金に処する。

二 前条第一項各号又は第二項各号に掲げる者

二 会計監査人又は第四十五条の六第三項の規定により選任された一時会計監査人の職務を行うべき者

三 前二項の罪の未遂は、罰する。

二 前条第一項各号又は第二項各号に掲げる者

二 前項の利益を供与し、又はその申込み若しくは約束をした者は、三年以下の懲役又は三百万円以下の罰金に処する。

二 第二項の場合において、犯人の収受した利益は、没収する。その全部又は一部を没収すること

ができないときは、その価額を追徴する。

二 前条第二項の罪は、刑法（明治四十一年法律第四十五号）第二条の例に従う。

二 前条第二項の罪は、刑法（明治四十一年法律第四十五号）第二条の例に従う。

二 前条第二項の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

- 一 この法律に基づく政令の規定による登記をすることを怠つたとき。
- 二 第四十六条の十二第一項、第四十六条の三十第一項、第五十三条第一項、第五十四条の三第一項又は第五十四条の九第一項の規定による公告を怠り、又は不正の公告をしたとき。
- 三 第三十四条の二第二項若しくは第三項、第四十五条の十一第四項、第四十五条の十五第二項若しくは第三項、第四十五条の十九第三項、第四十五条の二十二第五、第四十五条の三十二第三項若しくは第四項、第四十五条の三十四第三項、第四十六条の二十第二項若しくは第三項、第四十六条の二十六第二項、第五十一第一条第二項、第五十四条の四第三項、第五十四条の七第二項若しくは第五十四条の十一第三項の規定又は第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財團法人に関する法律第百九十四条第三項の規定に違反して、正当な理由がないのに、書類若しくは電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したもののが覽若しくは贈写又は書類の謄本若しくは抄本の交付、電磁的記録に記録された事項を電磁的方法により提供すること若しくはその事項を記載した書面の交付を拒んだとき。
- 四 第四十五条の三十六第四項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。
- 五 定款、議事録、財産目録、会計帳簿、貸借対照表、収支計算書、事業報告、事務報告、第四十五条の二十七第二項若しくは第四十六条の二十四第一項の附属明細書、監査報告、会計監査報告、決算報告又は第五十五条第一条第一項、第五十四条的第一項、第五十四条の四第一項、第五十四条の七第一項若しくは第五十四条の十一第一項の書面若しくは電磁的記録に記載し、若しくは記録すべき事項を記載せず、若しくは記録せず、又は虚偽の記載若しくは記録をしたとき。
- 六 第三十四条の二第一項、第四十五条の十一第二項若しくは第三項、第四十五条の十五第一項、第四十五条の三十二第一項若しくは第二項、第四十五条の三十四第一項、第四十六条の二十第一項、第四十六条の二十六第一項、第五十二条第一項、第五十四条第一項、第五十四条の四第二項、第五十四条の七第二項若しくは第五十四条の十一第二項の規定又は第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財團法人に関する法律第百九十四条第二項の規定によらず反して、帳簿又は書類若しくは電磁的記録を備え置かなかつたとき。
- 七 第四十六条の二第二項又は第四十六条の十二第一項の規定に違反して、破産手続開始の申立てを怠つたとき。
- 八 清算の結果を遅延させる目的で、第四十六条の三十第一項の期間を不当に定めたとき。
- 九 第四十六条の三十一第一項の規定に違反して、債務の弁済をしたとき。
- 十 第四十六条の三十三の規定に違反して、清算法人の財産を引き渡したとき。
- 十一 第五十三条第三項、第五十四条の三第三項又は第五十四条の九第三項の規定に違反して、吸收合併又は新設合併をしたとき。
- 十二 第五十六条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。
- 別表都道府県の項中「第三十九条の三、第四十三条第一項及び第三項」を「第四十二条第二項、第四十五条の六第二項（第四十五条の十七第三項において準用する場合を含む。）、第四十五条の九第五項、第五十五条の二第一項、第五十五条の三第三項及び第四項」に、「第四十六条の七、第四十七条の三、第四十九条第二項」を「第四十六条の六第四項及び第五項、第四十七条の五、第五十条第三項、第五十四条の六第二項、第五十五条の二第一項、第五十五条の三第一項、第五十五条の四」に改め、同表市の中「第三十九条の三、第四十三条第一項及び第三項」を「第四十二条第二項、第四十五条の六第六项」

二項（第四十五条の十七第三項において準用する場合を含む。）、第四十五条の九第五項、第四十五条の三十六第二項及び第四項）に、「第四十六条の七、第四十七条の二、第四十九条第二項」を「第四十六条の六第四項及び第五項、第四十七条の五、第五十条第三項、第五十四条の六第二項、第五十五条の二第一項、第五十五条の三第一項、第五十五条の四」に改める。

三 第三条 条社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和三十六年法律第百五十五号）の一部を次のように改正する。

（社会福祉施設職員等退職手当共済法の一部改正）

- 二項 第二条第一項第二号中「障害児入所施設」を削り、同項第四号を削り、同項第三号を同項第四号とし、同項第二号の二中「認可」を「設置の認可」に改め、同号を同項第三号とし、同項第五号を削り、同項第六号を同項第五号とし、同項第二項第一号中「第三十四条の三第二項の規定による届出がなされた障害児通所支援事業並びに同法」を削り、「なされた児童自立生活援助事業」を「された児童自立生活援助事業」に改め、同項第二号を削り、同項第三号を同項第二号とし、同項第四号を同項第三号とし、同項第三号中「前二号」を「前各号」に改め、同号を同項第七号とし、同項第二号を同項第四号とし、同号の次に次の二号を加える。
- 五 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第六十二条第一項の規定による届出がされた障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）に規定する障害者支援施設
- 六 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七十九条第二項の規定による届出がされた障害福祉サービス事業のうち居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援又は共同生活援助を行う事業及び移動支援事業
- 第一条第三項第一号中「なされた」を「された」に改め、同号を同項第三号とし、同号の前に次の二号を加える。
- 一 児童福祉法第三十四条の三第二項の規定による届出がされた障害児入所支援事業
- 二 児童福祉法第三十五条第四項の規定による認可を受けた障害児入所施設
- 第八条第一項中「次の各号に掲げる者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める割合」を「百分の六十」に改め、同項各号を削り、同項第二項中「十九年以下である」を「十五年以下である」に改め、同項第一号中「百分の七十二」を「百分の八十」に改め、同項第二号中「十九年」を「十五年」に、「百分の七十九・二」を「百分の八十八」に改め、同項第三項第一号中「百分の九十」を「百分の百」に改め、同項第二号中「二十年」を「十五年」に、「百分の九十九」を「百分の百十」に改め、同項第三号を次のように改める。
- 三 十六年以上二十年以下の期間については、一年につき百分の百六十
- 四 二十一年以上二十五年以下の期間については、一年につき百分の二百
- 五 二十六年以上三十年以下の期間については、一年につき百分の百六十
- 六 三十一年以上の期間については、一年につき百分の百二十
- 第八条第三項を同項第四項とし、同項第二項の次に次の二項を加える。
- 三 退職した者の被共済職員期間が十六年以上十九年以下である場合における退職手当金の額は、第一項の規定に基づく政令で定める額に、その者の被共済職員期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。
- 一 一年以上十年以下の期間については、一年につき百分の九十
- 二 十一年以上十五年以下の期間については、一年につき百分の九十九
- 三 十六年以上十九年以下の期間については、一年につき百分の百四十四

第九条第一項を削り、同条第二項中「退職した者が」を削り、「もの」を「者の被共済職員期間が一年以上十九年以下」に「前条」を「前条第一項から第三項まで」に改め、同項第一号中「百分の百三十五」を「百分の百」に改め、同項第二号中「二十年」を「十五年」に、「百分の百四十八・五」を「百分の百十一」に改め、同項第三号中「三十一年以上三十年」を「十六年以上十九年」に、「百分の百六十二」を「百分の百六十」に改め、同項第四号を削り、同項を同条とする。

第十二条第八項中「二年」を「三年」に改める。

第十八条中「社会福祉施設又は特定社会福祉事業の業務に相当程度従事することを要する者として政令で定めるもの」を「次に掲げる者」に改め、同条に次の各号を加える。

- 一 社会福祉施設又は特定社会福祉事業の業務に相当程度従事することを要する者として政令で定めるもの(次号に掲げる者を除く。)
 - 二 児童福祉法第三十五条第四項の規定による認可を受けた障害児入所施設の業務(同法第二十一条第一項の規定により同項第二号の措置がとられている児童に係るものに限る)に従事することを要する者として政令で定めるもの
- 附則に次の見出し及び三項を加える。

(退職手当金に関する経過措置)

3 当分の間 退職した者の被共済職員期間が四十三年以上ある場合の被共済職員期間は三十五年とみなす。この場合において、当該退職した者の退職手当金の額は、第八条第四項の規定にかかわらず、同条第一項の規定に基づく政令で定める額に、その者の被共済職員期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

一 一年以上十年以下の期間については、一年につき百分の百五十

二 十一年以上二十五年以下の期間については、一年につき百分の百六十五

三 二十六年以上三十四年以下の期間については、一年につき百分の百八十

四 三十五年目の期間については、百分の百五十

4 当分の間、退職手当金の額は、第八条、第九条及び前項の規定により計算した額にそれぞれ百分の八十七を乗じて得た額とする。

5 当分の間、第九条の二の規定の適用については、同条中「前二条」とあるのは、「前二条並びに附則第三項及び第四項」とする。

(社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正)

第四条 社会福祉士及び介護福祉士法(昭和六十二年法律第三十号)の一部を次のように改正する。

附則第二条第一項を次のように改める。

第四十条第二項の規定にかかわらず、次に掲げる者であつて、九月以上介護等の業務に従事したものは、介護福祉士試験を受けることができる。

一 平成二十六年三月三十一日までに学校教育法に基づく高等学校又は中等教育学校であつて文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定したものに入学し、当該学校において三年以上(専攻科において二年以上)介護福祉士として必要な基礎的な知識及び技能を修得した者

二 平成二十八年四月一日から平成三十二年三月三十一日までに学校教育法に基づく高等学校又は中等教育学校であつて文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定したものに入学し、当該学校において三年以上介護福祉士として必要な基礎的な知識及び技能を修得した者(次号に掲げる者を除く。)

三 平成二十八年四月一日から平成三十二年三月三十一日までに学校教育法に基づく高等学校又は中等教育学校であつて文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定したものに入学し、当該学校において二年以上介護福祉士として必要な基礎的な知識及び技能を修得した者

四 平成二十八年四月一日から平成三十二年三月三十一日までに学校教育法に基づく高等学校又は中等教育学校であつて文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定したものに入学し、当該学校において二年以上介護福祉士として必要な基礎的な知識及び技能を修得した者

五 第二条の二の規定 平成二十八年四月一日

六 第三条の二の規定並びに附則第七条、第十条及び第十二条の規定 平成三十四年四月一日

附則第二条第一項中「及び第五号」を削り、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 第二条の二の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法第四十条第二項第二号の規定による学校及び養成施設の指定並びにこれに付随する手続その他の行為は、前条第五号に掲げる

規定の施行前においても、同項第二号の規定の例により行うことができる。

附則第二条第二項中「前項」を「前項各号」に改める。

(社会福祉士及び介護福祉士法の一部を改正する法律の一部改正)

第五条 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第二百一十五号)の一部を次のように改正する。

第十四条第二項第二号中「従事した者」の下に「であつて、文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は都道府県知事の指定した養成施設において六月以上介護福祉士として必要な知識及び技能を修得したもの」を加え、同項第三号中「前号」を「前二号」に、「能力」を「知識及び技能」に改める。

第三条 中社会福祉士及び介護福祉士法第三十九条、第四十条第一項及び第四十四条の改正規定を削り、第三条を第三条の二とし、同条の前に次の二項を加える。

第三条 社会福祉士及び介護福祉士法の一部を次のように改正する。

第三十九条を次のように改める。

(介護福祉士の資格)

第三十九条 介護福祉士試験に合格した者は、介護福祉士となる資格を有する。

第四十条第二項第三号中「前二号」を「前各号」に改め、同号を同項第六号とし、同項第二号を同項第五号とし、同項第一号を同項第四号とし、同号の前に次の二項を加える。

一 学校教育法第九十条第一項の規定により大学に入学することができる者(この号の規定により文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校が大学である場合において、当該大学が同条第二項の規定により当該大学に入学させた者を含む。)であつて、文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は都道府県知事の指定した養成施設において二年以上介護福祉士として必要な知識及び技能を修得したもの

二 学校教育法に基づく大学において文部科学省令・厚生労働省令で定める社会福祉に関する科目を修めて卒業した者その他その者に準ずるものとして厚生労働省令で定める者であつて、文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は都道府県知事の指定した養成施設において二年以上介護福祉士として必要な知識及び技能を修得したもの

三 学校教育法第九十条第一項の規定により大学に入学することができる者(この号の厚生労働省令で定める学校が大学である場合において、当該大学が同条第二項の規定により当該大学に入学させた者を含む。)であつて、厚生労働省令で定める学校又は養成所を卒業した後、文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は都道府県知事の指定した養成施設において二年以上介護福祉士として必要な知識及び技能を修得したもの

四 第四十四条中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで及び第五号」に、「第四十条第二項第一号」を「同項第四号」に改める。

附則第一条中「平成二十八年四月一日」を「平成二十九年四月一日」に改め、同条第一号中「次条」を「次条第一項及び第三項」に改め、同条に次の二項を加える。

四 次条第二項の規定 社会福祉法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一号)の公布の日

五 第二条の二の規定 平成二十八年四月一日

六 第三条の二の規定並びに附則第七条、第十条及び第十二条の規定 平成三十四年四月一日

附則第二条第一項中「及び第五号」を削り、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 第二条の二の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法第四十条第二項第二号の規定による学校及び養成施設の指定並びにこれに付随する手続その他の行為は、前条第五号に掲げる

規定の施行前においても、同項第二号の規定の例により行うことができる。

附則第六条中「社会福祉士及び介護福祉士法」の下に「(以下「旧法」という。)」を加え、同条の次に次の三条を加える。

第六条の二 この法律の施行の日から平成三十四年三月三十一日までの間に新法第四十条第二項第一号から第三号までのいずれかに該当するに至った者(前条の規定により介護福祉士となる資格を有する者を除く。)は、新法第三十九条の規定にかかるらず、当該当するに至つた日(以下「要件該当日」という。)以後要件該当日の属する年度の翌年度の四月一日から起算して五年を経過する日(次項及び次条において「五年経過日」という。)までの間、介護福祉士となる資格を有する。

2 前項の規定により介護福祉士となる資格を有するものとされた者(五年経過日までの間に介護福祉士試験に合格した者を除く。以下「要件該当者」という。)が受けた介護福祉士の登録は、当該要件該当者が五年経過日までの間に介護福祉士試験に合格しなかつたときは、五年経過日にその効力を失うものとする。

第六条の三 要件該当者であつて、五年経過日までの間に介護福祉士の登録を受けたものが、要件該当日の属する年度の翌年度の四月一日から五年経過日までの間継続して介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成二十三年法律第七十二号)附則第十三条第九項の規定により読み替えて適用する同法第五条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法第二条第二項に規定する介護等の業務に従事した場合には、新法第三十九条及び前条第二項の規定にかかるらず、五年経過日の翌日以後においても、介護福祉士となる資格を有する。

第六条の四 要件該当者であつて、附則第六条の二第一項の適用を受ける期間中に育児休業等(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)第二条第一号に規定する育児休業、同条第二号に規定する介護休業その他これらに準するものとして厚生労働省令で定める休業をいう。)をしたものに対する前二条の規定の適用については、同項目「五年を」とあるのは、「五年に附則第六条の四に規定する育児休業等の期間(当該期間が五年を超えるときは、五年)を加えて得た期間を」とし、前条中「から五年経過日までの間」とあるのは、「から五年経過日までの間(次条に規定する育児休業等の期間を除く。)」とする。

附則第七条中「この法律の施行の」を「附則第一条第六号に掲げる規定の施行の」に「新法」を「第三条の二の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法」に「この法律」を「同号に掲げる規定」に改める。

(介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(一部改正))

第六条 介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成二十三年法律第七十二条号)の一部を次のように改正する。

附則第十三条第二項中「平成三十八年三月三十一日」を「平成三十九年三月三十一日」に改め、同条第八項中「第六条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律第三条」を「新社会福祉士及び介護福祉士法附則第三条第一項の規定の適用については、平成二十八年四月一日から平成三十四年三月三十一日までの間は、同項目「介護福祉士」とあるのは、「介護福祉士(介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成二十三年法律第七十二号)附則第十三条第一項に規定する特定登録者であつて、同条第三項に規定する指定研修課程を修了していないものを除く。)」とし、社会福祉法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一条)第五条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律(以下「平成十九年一部改正法」という。)第三条の二」に改め、「次条第三項において「改正後の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一条)第五条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を加える。」とし、社会福祉法等の一部を改正する法律(以下「平成十九年一部改正法」という。)第三条の二」を削り、「については」の下に「同年四月一日以後は」を加え、同条に次の三項を加える。

9 次に掲げる者(次項及び第十一項において「新特定登録者」という。)に対する新社会福祉士及び介護福祉士法の適用については、新社会福祉士及び介護福祉士法第二条第二項中「介護(咳痰吸引等の行為)」とあるのは、「社会福祉」とし、新社会福祉士及び介護福祉士法第四十八条の二第一項の規定は、適用しない。

一 平成二十八年四月二日から平成二十九年三月三十一日までの間に平成十九年一部改正法第三条の規定による改正前の社会福祉士及び介護福祉士法第三十九条第一号から第三号までの規定により介護福祉士となる資格を有するに至つた者(特定登録者を除く。)であつて、当該資格を有するに至つた日以後に介護福祉士の登録を受けたもの。

二 平成二十九年四月一日から平成三十四年三月三十一日までの間に平成十九年一部改正法附則第六条の二第一項の規定により介護福祉士となる資格を有するに至つた者であつて、当該資格を有するに至つた日以後に介護福祉士の登録を受けたもの(介護福祉士試験に合格した者を除く。)

10 新特定登録者については、平成二十八年四月一日から平成三十九年三月三十一日までの間に申請をした場合には、前項の規定は、適用しない。

11 第二項から第八項までの規定は、新特定登録者について準用する。この場合において、第三項中「前項」とあり、及び第四項中「第二項」とあるのは、「第十項」と、第五項及び第六項中「特定登録証」とあるのは、「新特定登録証」と、第八項中「附則第十三条第一項」とあるのは、「附則第十三条第九項」と「特定登録者」とあるのは、「新特定登録者」と、「同条第三項」とあるのは、「同条第十一項において準用する同条第三項」と読み替えるものとする。

附則第十四条第三項中「者に對する」の下に「附則第十二条第一項の規定により読み替えた」を加え、「あるのは」「喀痰吸引等」を「あるのは」「喀痰吸引等」に改め、「とし」の下に「新社会福祉士及び介護福祉士法附則第三条第一項の規定の適用については、同年四月一日から平成三十四年三月三十一日までの間は、同項目「医師の指示の下に」とあるのは、「医師の指示の下に、介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成二十三年法律第七十二号)附則第十四条第一項の規定による認定を受けた者」として「喀痰吸引等のうち当該認定特定行為業務従事者が修了した次条第二項に規定する喀痰吸引等研修の課程に応じて」とあるのは、「喀痰吸引等のうち」とし、社会福祉法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十号)第五条の規定による改正後の平成十九年一部改正法第三条の二の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法附則第十条第一項の規定の適用については」を加え、「改正後の社会福祉士及び介護福祉士法附則第十条第一項」を「同項」に改める。

(附則)

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五条及び第六条の規定並びに附則第五条、第七条、第九条、第三十一条、第三十二条、第三十四条及び第三十五条の規定 公布の日

二 第一条、第三条及び第四条の規定並びに次条から附則第四条までの規定並びに附則第六条、第二十六条から第三十条まで、第三十三条、第三十六条及び第三十八条の規定 平成二十八年四月一日

(第一条の規定による社会福祉法の一部改正に伴う経過措置)

第二条 前条第二号に掲げる規定の施行の日(以下「第二号施行日」という。)前に第一条の規定による改正前の社会福祉法(以下この条及び附則第六条において「第二号旧社会福祉法」という。)の規定によりされた認可等の処分その他の行為(以下この項において「処分等の行為」という。)又は同号に掲げる規定の施行の際現に第二号旧社会福祉法の規定によりされている認可等の申請その他の行為(以下この項において「申請等の行為」という。)で、第二号施行日においてこれらの行為に係る行政事務を行つべき者が異なることとなるものは、第二号施行日以後における第一条の規定による改正後の社会福祉法(以下「第二号新社会福祉法」という。)の適用については、第二号新社会福祉法の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

- 2 第二号施行日前に第二号旧社会福祉法の規定により所轄庁に対し届出その他の手続をしなければならない事項で、第二号施行日前にその手続がされていないものについては、これを、第二号新社会福祉法の相当規定により所轄庁に対し届出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、第二号新社会福祉法の規定を適用する。
- 第三条 第二号新社会福祉法第四十四条第一項、第三項及び第四項の規定は、第二号施行日以後に開始する会計年度に係る会計帳簿について適用する。
- 第四条 第二号新社会福祉法第五十九条の規定は、平成二十七年四月一日以後に開始する会計年度に係る同条各号に掲げる書類について適用する。
- 第五条 厚生労働大臣は、第二号施行日前においても、第二号新社会福祉法第八十九条の規定の例に加の促進を図るために措置に関する基本的な指針を定めることができる。
- 第六条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際現に第二号旧社会福祉法第九十三条第一項、第九十九条又は第一百二条の規定による指定を受けている都道府県福祉人材センター、中央福祉人材センター又は福利厚生センターは、第二号施行日において、それぞれ第二号新社会福祉法第九十三条第一項、第九十九条又は第一百二条の指定を受けたものとみなす。
- (第二条の規定による社会福祉法の一部改正に伴う経過措置)
- 第七条 この法律の施行の日(以下「施行日」という)前に設立された社会福祉法人は、施行日までに必要な定款の変更をし、所轄庁の認可を受けなければならない。
- 2 前項の認可があつたときは、同項に規定する定款の変更是、施行日において、その効力を生ずる。
- 第八条 第二条の規定による改正後の社会福祉法(以下「新社会福祉法」という。)第三十七条の規定は、施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時から適用する。
- 第九条 施行日前に設立された社会福祉法人は、施行日までに、あらかじめ、新社会福祉法第三十九条の規定の例により、評議員を選任しておかなければならぬ。
- 2 前項の規定による選任は、施行日において、その効力を生ずる。この場合において、新社会福祉法第四十一条第一項の規定の適用については、同項中「選任後」とあるのは「社会福祉法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一号)の施行の日以後」と、「を選任後」とあるのは「を同日以後」とする。
- 3 施行日の前日において社会福祉法人の評議員である者の任期は、同日に満了する。
- 第十条 この法律の施行の際現に存する社会福祉法人であつて、その事業の規模が政令で定める基準を超えないものに対する新社会福祉法第四十条第三項の規定の適用については、施行日から起算して三年を経過する日までの間、同項中「定款で定めた理事の員数を超える数」とあるのは、「四人以上」とする。
- 第十一条 新社会福祉法第四十三条第一項の規定は、施行日以後に行われる社会福祉法人の役員(理事及び監事をいう。以下同じ。)の選任について適用する。
- 第十二条 この法律の施行の際現に存する社会福祉法人については、新社会福祉法第四十四条第三項の規定は、施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時から適用し、当該定時評議員会の終結前は、なお従前の例による。
- 第十三条 この法律の施行の際現に在任する社会福祉法人の役員については、施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時までの間は、新社会福祉法第四十四条第四項から第七項までの規定は適用せず、なお従前の例による。
- 第十四条 この法律の施行の際現に在任する社会福祉法人の役員の任期は、新社会福祉法第四十五条の規定にかかわらず、施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時までとする。
- 第十五条 この法律の施行の際現に在任する社会福祉法人の理事の代表権については、施行日以後に選定された理事長が就任するまでの間は、なお従前の例による。
- 第十六条 この法律の施行の際現に在任する社会福祉法人の役員及び評議員の施行日前の行為に基づく損害賠償責任については、なお従前の例による。
- 第十七条 新社会福祉法第四十五条の二十三第一項及び第六章第四節第二款の規定は、施行日以後に開始する会計年度に係る会計帳簿について適用する。
- 第十八条 新社会福祉法第四十五条の二十七(第一項を除く。)及び第四十五条の二十八から第四十五条の三十三までの規定は、平成二十八年四月一日以後に開始する会計年度に係る新社会福祉法第四十五条の二十七第二項に規定する計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書について適用する。
- 第十九条 新社会福祉法第四十五条の三十四の規定は、平成二十八年四月一日以後に開始する会計年度に係る同条第二項に規定する財産目録等について適用する。
- 第二十条 新社会福祉法第四十五条の三十五の規定は、施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時から適用する。
- 第二十一条 施行日前に生じた第二条の規定による改正前の社会福祉法(附則第二十五条において「旧社会福祉法」という。)第四十六条第一項各号に掲げる事由により社会福祉法人が解散した場合の清算については、なお従前の例による。
- 第二十二条 新社会福祉法第六章第六節第三款の規定は、施行日以後に合併について評議員会の決議があつた場合について適用し、施行日前に合併について社会福祉法人の理事の三分の二以上の同意(定款でさらに評議員会の決議を必要とするものと定められている場合には、当該同意及びその決議)があつた場合については、なお従前の例による。
- 第二十三条 新社会福祉法第五十五条の二の規定は、施行日以後に開始する会計年度から適用する。
- 第二十四条 新社会福祉法第五十九条の規定は、平成二十八年四月一日以後に開始する会計年度に係る同条各号に掲げる書類について適用する。
- 第二十五条 この法律の施行の際現に旧社会福祉法第九十三条第一項の規定による指定を受けている都道府県福祉人材センターであつて施行日において職業安定法(昭和二十二年法律第百四十一号)第三十三条第一項の許可を受けているものは、施行日において、新社会福祉法第九十三条第一項の規定による指定を受けたものとみなす。
- 2 この法律の施行の際現に旧社会福祉法第九十三条第一項の規定による指定を受けている都道府県福祉人材センターであつて施行日において職業安定法第三十三条第一項の許可を受けていないものに係る当該指定は、施行日において、その効力を失うものとする。
- (社会福祉施設職員等退職手当共済法の一部改正に伴う経過措置)
- 第二十六条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際現に社会福祉施設職員等退職手当共済法第四条第一項の規定により成立している退職手当共済契約(児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)第三十四条の三第二項の規定による届出がされた障害児入所施設、社会福祉法第六十二条第一項の規定による認可を受けた障害児入所施設、社会福祉法第六十二条第一項の規定による届出がされた障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)に規定する障害者支援施設又は同法第七十九条第二項の規定による届出がされた障害福祉サービス事業のうち居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援若しくは共同生活援助を行う事業若しくは移動支援事業(以下「障害者支援施設等」と総称する。)に係るものに限る。)は、第三条の規定による改正後の社会福祉施設職員等退職手当共済法(以下「新共済法」という。)第二条第三項に規定する特定介護保険施設等(以下「特定介護保険施設等」という。)に係る退職手当共済契約とみなす。

2 第二号施行日前に障害者支援施設等を経営していた社会福祉施設職員等退職手当共済法第二条第十項に規定する共済契約者（社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律（平成十二年法律第百十一号）附則第二十八条第二項第一号において「社会福祉事業法等改正法」という）附則第二十三条第一項の規定の適用を受ける者を含む。以下「共済契約者」というが、

第二号施行日前に厚生労働省令で定めるところにより独立行政法人福祉医療機構（次条及び附則第三十五条第二項において「機構」という）に届け出たときは、第二号施行日以後新たに該共済契約者に使用され、かつ、特定介護保険施設等（当該障害者支援施設等に限る）の業務に常時従事することを要する者となる者（社会福祉施設職員等退職手当共済法第二条第六項に規定する社会福祉施設等職員を除く。）については、前項及び社会福祉施設職員等退職手当共済法第二条第十一項の規定にかかわらず、同項に規定する被共済職員でないものとする。

第二十七条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際現に特定介護保険施設等（障害者支援施設等に限る。附則第三十条第一項において同じ。）を経営している社会福祉施設職員等退職手当共済法第二条第五項に規定する経営者が、第二号施行日前に第三条の規定による改正前の社会福祉施設職員等退職手当共済法（以下「旧共済法」という。）の規定によつてした退職手当共済契約の申込みは、新共済法第二条第三項の規定により機構に申し出したものとみなす。

第二十八条 新共済法第八条、第九条及び第十一条第八項の規定並びに附則第三項から第五項までの規定は、第二号施行日以後に退職（社会福祉施設職員等退職手当共済法第七条に規定する退職をいいう。以下同じ。）をした者について適用し、第二号施行日前に退職をした者については、なお従前の例による。

2 次の各号に掲げる場合において、当該各号に規定する者が第二号施行日の前日に当該退職をした理由と同一の理由により退職をしたものとみなして、政令で定めるところにより、旧共済法第八条及び第九条、社会福祉施設職員等退職手当共済法第九条の二、旧共済法第十二条並びに介護保険法等の一部を改正する法律（平成十七年法律第七十七号）附則第二十五条第二項の規定の例により計算した場合の退職手当金の額が、新共済法第八条及び第九条、新共済法附則第五項の規定により読み替えて適用する社会福祉施設職員等退職手当共済法第九条の二並びに新共済法第十二条並びに附則第三項及び第四項の規定により計算した退職手当金の額よりも多いときは、これらの規定にかかる多額をもつてその者に支給すべき退職手当金の額とする。

二 第二号施行日の前日に社会福祉施設職員等退職手当共済法第二条第十一項に規定する被共済契約者（社会福祉事業法等改正法附則第二十三条第一項の規定の適用を受ける共済契約者に使用される者を含む。以下「被共済職員」という。）であった者が、第二号施行日以後に退職をした場合

二 第二号施行日前に被共済職員でなくなつた者で第二号施行日以後にさらに被共済職員となつたものが、第二号施行日以後に退職をし、かつ、社会福祉施設職員等退職手当共済法第十二条第六項又は第七項の規定により第二号施行日前の被共済職員期間と第二号施行日以後の被共済職員期間とが合算される場合

第二十九条 第二号施行日の前日に被共済職員であった者のうち、第二号施行日以後において社会福祉施設職員等退職手当共済法第二条第七項に規定する特定介護保険施設等職員であるもの（共済契約者に継続して使用される者であつて、附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際現に存する障害者支援施設等の業務に常時従事することを要するものに限る。）については、同法第二条第六項に規定する社会福祉施設等職員とみなして、同法第十五条、新共済法第十八条及び社会福祉施設職員等退職手当共済法第十九条の規定を適用する。

第三十条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際現に特定介護保険施設等を経営している共済契約者が、当該共済契約者に使用され、かつ、当該特定介護保険施設等の業務に常時従事することを要する者であつて、第二号施行日以後に被共済職員となつたものの全ての同意を得たときは、社会福祉施設職員等退職手当共済法第六条第五項の規定にかかわらず、当該退職手当共済契約のうち當同意を得た被共済職員に関する部分を解除することができる。

2 前項の規定による退職手当共済契約の解除は、社会福祉施設職員等退職手当共済法第六条第六項、第七条及び第十二条第六項の規定の適用については、同法第六条第五項の規定による退職手当共済契約の解除とみなす。

第三十一条 第四条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法附則第二条第一項（同項第二号及び第三号に係る部分に限る。）の規定による高等学校及び中等教育学校の指定並びにこれに関する手続その他の行為は、第二号施行日前においても、第四条の規定による改正後の同法附則第二条第二項（同項第二号及び第三号に係る部分に限る。）の規定の例により行うことができる。

第三十二条 附則第一条第一号に掲げる規定の施行の際現に第五条の規定による改正前の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律附則第二条第二項の規定によりされている学校及び養成施設の指定並びにこれに関する手続その他の行為は、第五条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律附則第二条第二項又は第三項の規定によりされた学校及び養成施設の指定並びにこれに関する手続その他の行為とみなす。

第三十三条 この法律（附則第一条第一号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第三十四条 この附則に規定するものほか、この法律の施行に関する必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第三十五条 政府は、この法律の公布後五年を目途として、この法律による改正後のそれぞれの法律（以下この項において「改正後の各法律」という。）の施行の状況等を勘案し、改正後の各法律の規定について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

2 政府は、平成二十九年度までに、社会福祉施設職員等退職手当共済制度に関し、総合的な子ども・子育て支援の実施の状況を勘案し、機構に対する国財政措置（児童福祉法第三十九条第一項に規定する保育所及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園の職員に係る退職手当金の支給に要する費用に関するものに限る。）の見直しについて検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

（地方自治法の一部改正）

第三十六条 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

別表第一社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）の項第一号中「及び第四項（第四十三条第二項、第四十六条第四項及び第四十九条第三項において準用する場合を含む。）」を削り、「第三項及び第四項（第五十九条第二項において準用する場合を含む。）」を「及び第三項」に、「から第四項まで及び第五項」を「第四項から第八項まで及び第九項」に、「第五十九条第一項」を「第五十九条に改め、同項第二号中「から第四項まで及び第五項」を「第四項から第八項まで及び第九項」に改め、同項第三号中「第五十六条第五項」を「第五十九条第一項」に改め、同項第三号中「第五十六条第五項」を「第五十九条第一項」に改める。

六条第九項

第三十七条 地方自治法の一部を次のように改正する。

第三十九条 境内に在る一書を以て、
別表第一 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）の項第一号中「第三十九条の三、第四十三

第四章の次に次の二章を加える

第四章の二 仕事・子育て両立支援事業

（第三項及び第三項）を「第四十二条第二項、第四十五条の六第二項（第四十五条の十七第三項）において準用する場合を含む。」、第四十五条の九第五項、第四十五条の三十六第二項及び第四項に「第四十六条の七、第四十七条の三、第四十九条第二項」を「第四十六条の六第四項及び第五項、第四十七条の五、第五十条第三項、第五十四条の六第二項、第五十五条の二第一項、第五十五条の三第一項、第五十五条の四」に改め、同項第二号中「第三十九条の三、第四十三条第一項及び第三项」を「第四十二条第二項、第四十五条の六第二項（第四十五条の十七第三項において準用する場合を含む。）、第四十五条の九第五項、第四十五条の三十六第二項及び第四項」に、「第四十六条の七、第四十七条の三、第四十九条第二項」を「第四十六条の六第四項及び第五項、第四十七条の五、第五十五条の三第一項、第五十五条の六第二項、第五十五条の二第一項、第五十五条の三第一項、第五十五条の四」に改める。

（こと）もの国協会の解散及び事業の承継に関する法律の一部改正

第三十八条　こと）もの国協会の解散及び事業の承継に関する法律（昭和五十五年法律第九十一号）の一部を次のように改正する。

第四条第三項第六号中「第五十六条第二項」を「第五十六条第八項」に改める。

第三十九条 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部改正(組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律(平成

の一部を次のように改正する。

別表第二十八号の次に次の二号を加える。

の罪

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律をここに公布する。

御名
御職

平成二十八年三月三十一日

法律第二十二号

子ヅも、子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）の一部を改正する法律

目次中「第四章 地域子ども・子育て支援事業（第五十九条）」を「第四章 地域子ども・子育て支援事業（第五十九条）」に改めた

援事業（第五十九条）に一致する。

「第四章 地域子ども・子育て支援
第四章の二 仕事・子育て両立

内閣総理大臣	岩城	山本	日高
厚生労働大臣	塩崎	光茎	恭久
内閣総理大臣臨時代理			
國務大臣	麻生	太郎	

この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。
(特別会計に関する法律の一部改正)
特別会計に関する法律(平成十九年法律第二十三号)の一部を次のように改正する。
第一百八条中「児童手当及び」を「児童手当並びに」に改め、「地域子ども・子育て支援事業」の下に「及び」仕事・子育て支援事業を立てる。第百一章の二に付する。

附則第二条の見出しを削り、同条の前に見出しへして「(検討等)」を付し、同条第二項を削り、同条第四項を同条第三項とし、同条第五項中「前各項」を「前三項」に改め、同項を同条第四項とし、同条の次に次の二条を加える。

第二条の二 政府は、質の高い教育・保育その他の子ども・子育て支援の提供を推進するため、財源を確保しつつ、幼稚園教諭、保育士及び放課後児童健全育成事業に従事する者等の処遇の改善に資するための所要の措置並びに保育士資格を有する者であつて現に保育に関する業務に従事していない者の就業の促進その他の教育・保育その他の子ども・子育て支援に係る人材確保のための所要の措置を講ずるものとする。

口 子ども・子育て支援交付金（子ども・子育て支援法第六十八条第二項の規定による交付金）をいう。以下同じ。」及び仕事・子育て両立支援事業費を「子ども・子育て支援交付金（子ども・子育て両立支援事業費）」に改める。

第一百一十三条第三項中「及び同条第五項に規定する児童手当に關する事務の執行に要する費用」を削り、「もの並びに」を「もの」に改め、「より国庫が負担するもの」の下に「及び第一百十一条第五項第二号ホに掲げる業務取扱費で国庫が負担するもの」を加える。

第一百八十八条第一項及び第三項中「及び子ども・子育て支援交付金」を「並びに子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費」に改める。

第一百一十条第二項第三号中「及び第五項」を削り、「国庫負担金の額」の下に「及び第一百十一条第五項第二号ホに掲げる業務取扱費に係る国庫負担金の額の合計額」を加える。

附則第三十一条の二中「児童手当及び」を「児童手当並びに」に、「」及び「」を「」並びに「」に、「児童手当の業務取扱費」を「業務取扱費」に、「執行に要する費用」を「業務取扱費で国庫が負担するもの」に改め、「事務の執行に要する費用」の下に「で国庫が負担するもの」を加え、「及び子ども・子育て支援交付金」を「及び仕事・子育て両立支援事業費」に、「並びに子ども・子育て支援交付金」を「仕事・子育て両立支援事業費」に、「第五項」を「に係る国庫負担金の額」に、「及び第五項を「及び第五項の規定による国庫負担金の額」に改める。

(大規模災害からの復興に関する法律施行令の一部改正)

第十三条 大規模災害からの復興に関する法律施行令(平成二十五年政令第二百三十七号)の一部を改正する。次のように改正する。

第十七条 第三項ただし書中「第四条第一項第二十八号若しくは第二十九号」を「第四条第一項第二十九号若しくは第三十号」に改め、同条第五項中「又は第三十号」を「第二十四号(同法第三十二条第一項又は第三項の規定による許可があつたものとみなされる協議に係る部分に限る。)又は第三十一号」に改める。

(国土交通省組織令の一部改正)

第十四条 國土交通省組織令(平成十二年政令第二百五十五号)の一部を次のように改正する。

(道路局道路交通管理課の所掌事務の特例)

第十七条 道路局道路交通管理課は、第八百八条各号に掲げる事務のほか、平成三十三年三月三十一日までの間、次に掲げる事務をつかさどる。

一 踏切道改良促進法(昭和三十六年法律第百九十五号)第三条第一項の規定による踏切道の指定に關すること。

二 踏切道改良促進法第四条第一項に規定する地方踏切道改良計画及び同法第五条第一項に規定する国踏切道改良計画に關すること(保安設備の整備に關することを除く。)。

附 則

(施行期日)

第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

(道路の修繕に関する法律の施行に関する政令の一部改正)

第二条 道路の修繕に関する法律の施行に関する政令(昭和二十四年政令第六十一号)の一部を次のように改正する。

第四条中「第二十九号、第三十二号及び第三十三号」を「第三十号、第三十三号及び第三十四号」に改める。

(沖縄振興特別措置法施行令の一部改正)

第三条 沖縄振興特別措置法施行令(平成十四年政令第二百二号)の一部を次のように改正する。

第三十三条第三項ただし書中「第四条第一項第二十八号及び第二十九号」を「第四条第一項第二十九号及び第三十号」に改める。

(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部改正)

第四条 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成十八年政令第三百七十九号)の一部を次のように改正する。

第二十五条第一項中「第二十五号、第二十六号、第二十八号、第二十九号及び第三十四号」を「第二十六号、第二十七号、第二十九号、第三十号及び第三十五号」に改め、同条第三項ただし書中「第四条第一項第二十八号及び第二十九号」を「第四条第一項第二十九号及び第三十号」に改める。

(内閣総理大臣臨時代理)

内閣総理大臣 麻生 太郎

國務大臣 給付大臣 山本 早苗
農林水産大臣 森山 裕
国土交通大臣 石井 啓一

社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令をここに公布する。

平成二十八年三月三十一日

御名 御璽

政令第百八十三号

社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令

内閣は、社会福祉法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第二十一号)の一部の施行に伴い、この政令を制定する。

社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令(平成二十一年政令第八十四号)の一部を次のように改正する。

第一条のうち、社会福祉士及び介護福祉士法施行令(昭和六十二年政令第四百一号)第二条の改正規定中「第三十九条第一号から第三号まで」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加え、「法第四十条第二項第一号」を「同項第一号」に改め、同令第三条の改正規定中「第三十九条第一号から第三号まで」の下に「若しくは第四十条第三項第二号」を加え、同令第十一条第五項の改正規定中「第十一条第五項」の下に「及び附則第二条」を「第三十九条第一号から第三号まで」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加え、「法第四十条第二項第一号」を「同項第一号」に改め、同令附則第二条から第七条までの改正規定を削る。

第二条中「第三十九条第一号から第三号まで」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加える。

附則第一条中「平成二十八年四月一日」を「平成二十九年四月一日」に改める。

附則第二条第一項中「又は第五号」を削り、同条第二項中「主務大臣」の下に「養成施設について

は、その所在地を管轄する都道府県知事」を加える。

附則第三条中「第三十九条第一号から第三号まで」の下に「又は第五号」を加える。

附則第四十条第二項第一号から第三号まで」の下に「又は第五号」を加える。

附則第二条第一項第一号から第三号まで」の下に「又は第五号」を加える。

附則第三条中「第三十九条第一号から第三号まで」の下に「又は第五号」を加える。

附則第二条第一項第一号から第三号まで」の下に「又は第五号」を加える。

附則第三条中「第三十九条第一号から第三号まで」の下に「又は第五号」を加える。

附則第二条第一項第一号から第三号まで」の下に「又は第五号」を加える。

附則第三条中「第三十九条第一号から第三号まで」の下に「又は第五号」を加える。

(施行期日)
(経過措置)

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 この政令の施行の際現にこの政令による改正前の社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令附則第二条第一項の規定によりされている同項に規定する新指定

(社会福祉法等の一部を改正する法律第五条の規定による改正前の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第二百二十五号)第三条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法第四十条第二項第一号から第三号までの規定による学校又は養成施設の指定に係るものに限る。)の申請又は同令附則第二条第二項の規定によりされている当該新指定は、それぞれこの政令による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令附則第二条第一項の規定によりされた当該新指定の申請又は同条第二項の規定によりされた当該新指定とみなす。

厚生労働大臣 塩崎 恭久

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 麻生 太郎

社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

平成二十八年三月三十一日

御名 御璽

内閣総理大臣臨時代理
國務大臣 麻生 太郎

政令第百八十四号

社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令

内閣は、社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第二百一十五号）の一部の施行に伴い、並びに社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第二十六条第一項の規定に基づき、及び社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号）を実施するため、この政令を制定する。

（社会福祉士及び介護福祉士法施行令の一部改正）

第一条 社会福祉士及び介護福祉士法施行令（昭和六十二年政令第四百二号）の一部を次のように改正する。

第二条中「[第三号まで]」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加え、「法第四十条第二項第一号」を「同項第一号」に改める。

第三条中「[第三号まで]」の下に「若しくは第四十条第二項第一号」を加える。

第十一条第二項中「附則第二項」を「附則第二条」に改め、同条第五項中「[第三号まで]」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加え、「法第四十条第二項第一号」に改める。

附則第二条中「[第三号まで]」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加え、「法第四十条第二項第一号」を「同項第一号」に改める。

（社会福祉法施行令の一部改正）

第二条 社会福祉法施行令（昭和三十三年政令第二百八十五号）の一部を次のように改正する。

第十三条第四号中「[第三号まで]」の下に「若しくは第四十条第二項第二号」を加える。

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、次条の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条 社会福祉法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第二十一号）。第三項において「平成二十八年改正法」という。第五条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律（同項において「平成十九年改正法」という。第二条の二の規定による改正後の社会福

祉士及び介護福祉士法（同項において「法」という。第四十条第二項第二号の規定による学校又は養成施設の指定（以下この条において「第四十条第二項第二号指定」という。）を受けようとする者

はこの政令の施行前においても、第一条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法施行令第三条の規定の例により、第四十条第二項第二号指定の申請をすることができる。この場合において、当該第四十条第二項第二号指定は、この政令

の施行の日にその効力を生ずる。

3 前二項の規定の施行の際現に社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令（平成二十八年政令第二百八十三号）による改正前の社会福祉士及び介護福祉士法施行令及び社会福祉法施行令の一部を改正する新指定（平成二十八年改正法第五条の規定による改正前の平成十九年改正法第三条の規定による改正後の法第四十条第二項第五号の規定に

よる学校又は養成施設の指定に係るものに限る。）の申請又は同令附則第二条第一項の規定によりされている当該新指定は、それぞれ第一項の規定によりされた第四十条第二項第二号指定の申請又は

前項の規定によりされた第四十条第二項第二号指定とみなす。

厚生労働大臣 塩崎 恒久
内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 麻生 太郎

社会福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令をここに公布する。

御名御璽

平成二十八年三月三十一日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 麻生 太郎

政令第百八十五号

社会福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令

内閣は、社会福祉法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第二十一号）の一部の施行に伴い、並びに同法附則第二十八条第二項及び第三十四条、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第二十六条の二及び第八十九条第一項、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和三十六年法律第二百五十五号）第二条第三項第七号、第十五条第二項及び第十八条並びに社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号）附則第二条第二項の規定に基づき、この政令を制定する。

目次

第一章 関係政令の整備（第一条—第四条）

第二章 経過措置（第五条—第七条）

附則

第一章 関係政令の整備

（社会福祉法施行令の一部改正）

第一条 社会福祉法施行令（昭和三十三年政令第二百八十五号）の一部を次のように改正する。

（特別の利益を与えてはならない社会福祉法人の関係者）

第十三条の二 法第二十六条の二の政令で定める社会福祉法人の関係者は、次に掲げる者とする。

一 当該社会福祉法人の設立者、理事、監事、評議員又は職員

二 前号に掲げる者の配偶者又は三親等内の親族

三 前二号に掲げる者と婚姻の届出をしていないが事实上婚姻関係と同様の事情にある者

四 前二号に掲げる者のほか、第一号に掲げる者から受ける金銭その他の財産によって生計を維持する者

五 当該社会福祉法人の設立者が法人である場合にあつては、その法人が事業活動を支配する法人又はその法人の事業活動を支配する者として厚生労働省令で定めるもの

第二十三条の次に次の二条を加える。

(社会福祉を目的とする事業)
第二十三条の二 法第八十九条第一項の政令で定める社会福祉を目的とする事業は、社会福祉事業及び次に掲げる事業であつて社会福祉事業以外のものとする。

一 介護保険法第八条第一項に規定する居宅サービス事業（同法の規定による特例居宅介護サービス費の支給に係る同項に規定する同項に規定する居宅サービスに相当するサービスを行つた事業を含む。）、同条第十四項に規定する地域密着型サービス事業（同法の規定による特例地域密着型介護サービス費の支給に係る同項に規定する地域密着型サービスに相当するサービスを行つた事業を含む。）、同条第二十四項に規定する居宅介護支援事業、同法第八条の二第一項に規定する介護予防サービス事業（同法の規定による特例介護予防サービス費の支給に係る同項に規定する介護予防サービスに相当するサービスを行つた事業を含む。）又は同条第十六項に規定する介護予防支援事業

二 介護保険法第八条第二十八項に規定する介護老人保健施設を経営する事業

三 介護保険法第八十条の四十五の三第一項に規定する第一号事業費の支給に係る同法第一百五十五条の四十五第一項第一号に規定する第一号事業

四 健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第三百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の介護保険法第八条第二十六項に規定する介護療養型医療施設を経営する事業

（社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令（昭和三十六年政令第二百八十六号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第二条第一項第六号」を「第二条第一項第五号」に改め、同条第二号中「次条第一号」を「第二条の二第一号」に改め、同条第六号及び第七号を削る。

第二条中「次に掲げる事業」を「児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第三十四条の十（特定介護保険施設等）

五 第二項の規定による認可を受けた小規模保育事業に改め、同条各号を削る。

第二条の次に次の二条を加える。

（特定介護保険施設等）

第二条の二 法第二条第三項第七号の政令で定める施設又は事業は、次に掲げる施設又は事業とする。

一 老人福祉法に規定する軽費老人ホームであつて、介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第四十一条第一項本文、第四十二条の二第一項本文又は第五十三条第一項本文の指定に係るも

の
二 老人福祉法に規定する老人福祉センターのうち、同法に規定する老人デイサービス事業を行ふものであつて、厚生労働大臣が定める基準に適合するもの（老人デイサービス事業を行ふ部に限る。）

三 老人福祉法に規定する老人デイサービスセンターであつて、厚生労働大臣が定める基準に適合するもの

四 老人福祉法に規定する老人短期入所施設であつて、厚生労働大臣が定める基準に適合するもの

五 老人福祉法第十四条の規定による届出がなされた複合型サービス福祉事業であつて、厚生労働大臣が定める基準に適合するもの

六 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する地域活動支援センターであつて、厚生労働大臣が定める基準に適合するもの

七 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する福祉ホームであつて、厚生労働大臣が定める基準に適合するもの

八 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定するための法律に規定する居出がなされた障害福祉サービス事業のうち短期入所又は重度障害者等包括支援を行う事業

九 条ににおいて「特定社会福祉事業割合」という。が三分の一以上を「施設又は事業所が次の各号に掲げるもの」に、「次に掲げる額」を「単位掛金額に当該各号に定める数を乗じて得た額」と、単位掛金額に三を乗じて得た額に当該事業年度の初日において当該施設又は事業所において使用する特定介護保険施設等職員の数から当該各号に定める数を控除して得た数を乗じて得た額との」に改め、同項各号を次のように改める。

一 法第二条第三項第二号に掲げる施設であつて、かつ、児童福祉法第二十七条第一項の規定により同項第三号の措置がとられた児童に関する業務量の割合として厚生労働省令で定めるところにより算定したもの（以下この条において「措置入所障害児関係業務割合」という。）が零を上回るもの、当該事業年度の初日において当該施設において使用する特定介護保険施設等職員の数に当該施設の措置入所障害児関係業務割合を乗じて得た数（その数に一に満たない端数があるときは、これを切り捨てて得た数。以下「措置入所障害児関係業務従事職員数」という。）があるときは、これを切り捨てる。

二 法第二条第三項第一号、第三号若しくは第六号又は第二条の二第八号に掲げる事業を行つた事業所であつて、かつ、特定社会福祉事業に関する業務量の割合として厚生労働省令で定めるところにより算定したもの（以下この条において「特定社会福祉事業割合」という。）が三分の一以上であるもの、当該事業年度の初日において当該事業所において使用する特定介護保険施設等職員の数に当該事業所の特定社会福祉事業割合を乗じて得た数（その数に一に満たない端数があるときは、これを切り捨てて得た数。以下「特定職員数」という。）

一 当該共済契約者が使用する社会福祉施設等職員の数。ただし、次のイに掲げる場合にあつては当該社会福祉施設等職員の数と口に定める数とを合計した数とし、次のロに掲げる場合にあつては当該社会福祉施設等職員の数と口に定める数とを合計した数とする。

イ 当該特定介護保険施設等職員を使用する施設が第二項第一号に掲げる施設に該当する場合当該施設において使用する特定介護保険施設等職員の数に当該施設の措置入所障害児関係業務割合を乗じて得た数（その数に一に満たない端数があるときは、これを切り捨てて得た数。以下「新規措置入所障害児関係業務従事職員数」という。）

ロ 当該特定介護保険施設等職員を使用する施設が第二項第二号に掲げる施設に該当する場合当該施設において使用する特定介護保険施設等職員の数に当該施設の措置入所障害児関係業務割合を乗じて得た数（その数に一に満たない端数があるときは、これを切り捨てて得た数。以下この条において「新規特定職員数」という。）

二 当該特定介護保険施設等職員の数と申出施設等職員の数とを合計した数に三を乗じて得た数。以下この条において「新規措置入所障害児関係業務従事職員数」という。

ロ 当該特定介護保険施設等職員を使用する施設が第二項第一号に掲げる施設に該当する場合当該施設において使用する特定介護保険施設等職員の数に当該施設の措置入所障害児関係業務割合を乗じて得た数（その数に一に満たない端数があるときは、これを切り捨てて得た数。以下この条において「新規特定職員数」という。）

二 当該特定介護保険施設等職員の数と申出施設等職員の数とを合計した数に三を乗じて得た数。ただし、前号イに掲げる場合にあつては当該合計した数から新規措置入所障害児関係業務従事職員数を、同号ロに掲げる場合にあつては当該合計した数から新規特定職員数を、それぞれ控除して得た数に三を乗じて得た数とする。

第六条に次の二項を加える。

5 新たに退職手当共済契約が締結された場合であつて、かつ、当該契約の申込みの日において当該共済契約者が第二項第一号に掲げる施設と同項第二号に掲げる事業所のいずれも経営する場合におけるその申込みの日が属する事業年度分の掛金の額は、前各項の規定にかかわらず、単位掛金額に当該契約の申込みの日における第一号に掲げる数と第二号に掲げる数とを合計した数を乗じて得た額を十二で除して得た額に、その申込みの日の属する月から当該事業年度の末日の属する月までの月数を乗じて得た額とする。

一 当該共済契約者が使用する社会福祉施設等職員の数、新規措置入所障害児関係業務従事職員数及び新規特定職員数を合計した数

二 当該共済契約者が使用する特定介護保険施設等職員の数と申出施設等職員の数とを合計した数から新規措置入所障害児関係業務従事職員数と新規特定職員数とを合計した数を控除して得た数に三を乗じて得た数

第七条第一号イ中「**特定職員数の見込**」を「**措置入所障害児関係業務従事職員数の見込**」及び「**特定職員数の見込**」に改め、同号ロ中「**特定職員数の見込**」を「**措置入所障害児関係業務従事職員数の見込**」と「**特定職員数の見込**」と合計した数に改める。

第八条中「**第十八条**」を「**第十八条第一号**」、「**第六条第二項**」を「**第六条第二項第一号**」、「**第六条第二項第二号**」を「**第六条第二項第二号**」に掲げる書に規定する場合に該当する」を「**第六条第二項第二号**」に改め、同条に次の二項を加える。

2 法第十八条第二号の政令で定める者は、第六条第二項第一号に掲げる施設において使用する特定介護保険施設等職員とする。

第九条中「**と特定職員数**」を「**措置入所障害児関係業務従事職員数及び特定職員数**」に、「**数**」を「**当該事業年度の初日**」を「**数を同日**」に改める。

附則第二項第一号中「**第二条第一項第三号**」を「**第二条第一項第四号**」に、「**第一条の二第一号**」を「**第二条の二第一号**」に改め、同項第二号中「**第一条の二第一号**」を「**第二条の二第一号**」に改め。

(社会福祉士及び介護福祉士法施行令の一部改正)

第三条 社会福祉士及び介護福祉士法施行令(昭和六十二年政令第四百二号)の一部を次のように改正する。

第十一条第五項及び附則第二項中「**附則第二条第一項**」を「**附則第二条第一項各号**」に改める。
(社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令の一部を改正する政令の一部改正)

第四条 社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令の一部を改正する政令(平成十七年政令第二百七十二条)の一部を次のように改正する。
附則第五条第一項中「**この政令による改正後の**」を削り、「**次項において**「**新令**」**といふ**。」第六条第二項ただし書に規定する場合であつて、当該事業所を「**第六条第二項第二号**」に掲げる事業所(法第二条第三項第三号に掲げる事業を行う事業所に限る。次項において同じ。)に、「**同項第一号**」を「**同令第六条第二項第二号**」に改め、同条第二項中「**新令第六条第二項**」を「**社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令第六条第二項第二号**」に掲げる事業所に、「**同項第一号**」を「**同号**」に改める。

第二章 経過措置

(改正法附則第二十八条第二項の規定による退職手当金の額の計算の基礎となる額)

第五条 社会福祉法等の一部を改正する法律(以下「**改正法**」といふ。)附則第二十八条第二項の規定により同項各号に規定する者について改正法第三条の規定による改正前の社会福祉施設職員等退職手当共済法(以下「**旧共済法**」といふ。)第八条及び第九条、社会福祉施設職員等退職手当共済法第九条の二、旧共済法第十一条並びに介護保険法等の一部を改正する法律(平成十七年法律第七十七号)附則第二十五条第二項の規定の例により退職手当金の額を計算する場合においては、旧共済法第八条第一項に規定する政令で定める額は、改正法附則第二十八条第二項に規定する第二号施行日

(第七条において「**第二号施行日**」といふ。)以後に退職(社会福祉施設職員等退職手当共済法第七条に規定する退職をいう。以下この条において同じ。)をした日の属する月前(当該退職をした日が月の末日である場合は、その月以前)における被共済職員期間の計算の基礎となつた最後の六月の本俸の総額を六で除して得た額についての社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令第三条の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額とする。

(平成二十八年四月三十日までの間に特定介護保険施設等職員となり平成二十八年四月三十日までの間に改正法第三条の規定による改正後の社会福祉施設職員等退職手当共済法(以下「**新共済法**」といふ。)第二条第三項に規定する特定介護保険施設等(以下「**特定介護保険施設等**」といふ。)(改正法附則第二十六条第一項に規定する障害者支援施設等に限る。)となつたものとみなされたことにより社会福祉施設職員等退職手当共済法(以下「**共済法**」といふ。)第二条第七項に規定する特定介護保険施設等職員(以下「**特定介護保険施設等職員**」といふ。)となつた者(同月一日において現に同条第十項に規定する共済契約者(社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律(平成十二年法律第百十一号)次条第一項において「**社会福祉事業法等改正法**」といふ。)附則第二十三条第一項の規定の適用を受ける者を含む。以下「**共済契約者**」といふ。)に使用され、かつ、その者の経営する当該特定介護保険施設等となつたものとみなされた施設又は事業の業務に常時従事することを要する者に限る。)については、同月一日において特定介護保険施設等職員となつたものとみなす。

(既加入施設職員等に関する経過措置)

第七条 当分の間、第二条の規定による改正後の社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令(以下「**新令**」といふ。)第六条第二項第一号に掲げる施設に使用される特定介護保険施設等職員について、改正法附則第二十九条の規定を適用しないものとして同号の規定により算定した同号に規定する措置入所障害児関係業務従事職員数が、第二号施行日の前日に共済法第二条第十一項に規定する被共済職員(社会福祉事業法等改正法附則第二十三条第一項の規定の適用を受ける共済契約者に使用される者を含む。附則第二条第二項を除き、以下「**被共済職員**」といふ。)であった者のうち、第二号施行日以後において特定介護保険施設等職員であるもの(共済契約者に継続して使用され、かつ、当該施設の業務に常時従事することを要する者に限る。以下「**既加入施設職員**」といふ。)の数より多いときは、当該既加入施設職員については、改正法附則第二十九条の規定は、適用しない。

2 当分の間、新令第六条第二項第二号に掲げる事業所(法第二条第三項第三号又は新令第二条の二第八号に掲げる事業を行う事業所を除く。)に使用される特定介護保険施設等職員について、改正法附則第二十九条の規定を適用しないものとして新令第六条第二項第二号の規定により算定した同号に規定する特定職員数が、第二号施行日の前日に被共済職員であった者のうち、第二号施行日以後において特定介護保険施設等職員であるもの(共済契約者に継続して使用され、かつ、当該事業所の業務に常時従事することを要する者に限る。以下「**既加入事業所職員**」といふ。)の数より多いときは、当該既加入事業所職員については、改正法附則第二十九条の規定は、適用しない。

附 則

第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、附則第十条の規定は、公布の日から施行する。

(社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第二条 この政令の施行の際現に共済法第四条第一項の規定により成立している共済法第二条第九項に規定する退職手当共済契約(以下「**退職手当共済契約**」といふ。)(第二条の規定による改正前の社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令第一条第六号若しくは第七号に掲げる施設又は同令第二条第二号に掲げる事業(以下「**地域活動支援センター等**」と総称する。)に係るものに限る。)は、特定介護保険施設等に係る退職手当共済契約とみなす。

2 この政令の施行の日（以下「施行日」という。）前に地域活動支援センター等を経営していた共済契約者が、施行日前に厚生労働省令で定めるところにより独立行政法人福祉医療機構（次条において「機構」という。）に届け出たときは、施行日以後新たに当該共済契約者に使用され、かつ、特定介護保険施設等（当該地域活動支援センター等に限る。）の業務に常時従事することを要する者となる者（共済法第二条第六項に規定する社会福祉施設等職員（附則第五条第一項において「社会福祉施設等職員」という。）を除く。）については、前項及び共済法第二条第十一項の規定にかかわらず、同項に規定する被共済職員でないものとする。

第三条 この政令の施行の際現に特定介護保険施設等（地域活動支援センター等に限る。以下同じ。）を経営している共済契約第二条第五項に規定する経営者が、施行日前に旧共済法の規定によつてした退職手当共済契約の申込みは、新共済法第二条第三項の規定により機関に申し出でしたものとみなす。

第四条 共済法第四条の二第二項の規定により平成二十八年四月三十日までの間に特定介護保険施設等となつたものとみなされたことにより特定介護保険施設等職員となつた者（同月一日において現に共済契約者に使用され、かつ、その者の經營する当該特定介護保険施設等となつたものとみなされた施設又は事業の業務に常時従事することを要する者に限る。）については、同月一日において特定介護保険施設等職員となつたものとみなす。

第五条 施行日の前日に被共済職員であつた者のうち、施行日以後において特定介護保険施設等職員等となつたものとみなされたことにより特定介護保険施設等職員となつた者（同月一日において現に共済契約者に使用され、かつ、その者の經營する当該特定介護保険施設等となつたものとみなされた施設又は事業の業務に常時従事することを要する者に限る。）については、社会福祉施設等職員とみなして、共済法第十五条、新共済法第十八条及び共済法第十九条の規定を適用する。

2 当分の間、新令第六条第二項第二号に掲げる事業所（新令第二条の二第八号に掲げる事業を行う事業所に限る。）に使用される特定介護保険施設等職員について、前項の規定を適用しないものとして新令第六条第二項第二号の規定により算定した同号に規定する特定職員数が、施行日の前日に被共済職員であつた者のうち、施行日以後において特定介護保険施設等職員であるもの（共済契約者に継続して使用され、かつ、当該事業所の業務に常時従事することを要する者に限る。以下「既加入短期入所等事業所職員」という。）の数より多いときは、当該既加入短期入所等事業所職員については、前項の規定は適用しない。

政令第一百八十六号

子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

平成二十八年三月三十一日

御名
御璽

2 当分の間、新令第六条第二項第二号に掲げる事業所（新令第二条の二第八号に掲げる事業を行う事業所に限る。）に使用される特定介護保険施設等職員について、前項の規定を適用しないものとして新令第六条第二項第二号の規定により算定した同号に規定する特定職員数が、施行日の前日に被共済職員であつた者のうち、施行日以後において特定介護保険施設等職員であるもの（共済契約者に継続して使用され、かつ、当該事業所の業務に常時従事することを要する者に限る。以下「既加入短期入所等事業所職員」という。）の数より多いときは、当該既加入短期入所等事業所職員については、前項の規定は適用しない。

2 前項の規定による退職手当共済契約の解除は、共済法第六条第六項、第七条及び第十二条第六項の規定の適用については、共済法第六条第五項の規定による退職手当共済契約の解除とみなす。

第七条 新令第六条第二項、第四項及び第五項並びに第七条の規定は、平成二十八年度以後の事業年度に納付すべき掛金について適用し、平成二十七年度以前の事業年度に納付すべき掛金については、前項の規定による退職手当共済契約のうち当該同意を得た被共済職員に関する部分を解除することができ

3 当分の間、新令第六条第二項第二号に掲げる事業所（新令第二条の二第八号に掲げる事業を行う事業所に限る。）に使用される特定介護保険施設等職員について、附則第五条第一項の規定を適用しないものとして新令第六条第二項第二号の規定により算定した同号に規定する特定職員数が、既加入短期入所等事業所職員の数よりも少ないときは、又は既加入短期入所等事業所職員の数と同じであるときは、当該事業所に使用される特定介護保険施設等職員については、同項ただし書の規定は適用しない。

第九条 新令第八条及び第九条の規定は、平成二十八年度以後の各年度における国及び都道府県の補助について適用し、平成二十七年度以前の各年度における当該補助については、なお従前の例による。

（社会福祉士及び介護福祉士法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第十条 改正法第四条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法附則第二条第一項（同項第二号及び第三号に係る部分に限る。）の規定による高等学校又は中等教育学校の指定（以下この条において「新指定」という。）を受けようとする者は、この政令の施行前においても、第三条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法施行令附則第二条において準用する同令第三条の規定により、新指定の申請をすることができる。

2 主務大臣は、前項の規定により新指定の申請があつた場合には、この政令の施行前においても、新指定をすることができる。この場合において、当該新指定は、施行日にその効力を生ずる。

厚生労働大臣 塩崎恭久
内閣総理大臣臨時代理 塩崎恭久

国務大臣 麻生太郎

子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名
御璽

平成二十八年三月三十一日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 麻生太郎

政令第一百八十六号

子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令を改正する政令

内閣は、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律（平成二十八年法律第二十二号）の施行に伴い、並びに子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第二十七条第三項第二号、第二十八条第二項各号、第二十九条第三項第二号、第三十条第二項各号、第六十七条第一項、第七十条第二項並びに附則第九条第一項第一号イ、同項第二号イ（1）、同号ロ（1）、同項第三号イ（1）及び同号ロ（1）の規定に基づき、この政令を制定する。

子ども・子育て支援法施行令（平成二十六年政令第二百十三号）の一部を次のように改正する。

第四条第四項中「一万五千円」を「七千五百五十円」に、「第二項第六号」を「第二項第五号中「二万六千六百円」とあるのは「二万六千六百円」。ただし、市町村民税所得割合算額が七万七千一百円未満である場合にあつては、一万三千五百円（短時間認定保護者にあつては、一万三千三百円）とする」と、同項第六号に、「一万五千五百円」を「七千五百五十円」に、「一万五千三百円」を「七千六百五十円」に、「前項第六号」を「前項第五号中「二万九千六百円」とあるのは「二万九千六百円」に規定する特定職員数が、既加入事業所職員の数より少ないと、又は既加入事業所職員の数より多ないと、又は既加入事業所職員の数より少ないときは、当該事業所に使用される特定介護保険施設等職員については、同項ただし書の規定により読み替えて適用する同号ただし書に規定する場合にあつては、一万五千円とする」と、同項第六号に、「一万八千三百円」を「九千五百五十円」に改める。